

研究プロジェクト成果報告書（一般研究）

研究課題	「21世紀型に求められる資質・能力」の理論・実践研究 ～社会科教育における思考力・実践力の育成を目指す 教育実践学の探究」		
研究期間	平成29年度～平成30年度		
研究代表者	中平 一義	代表	上越教育大学大学院学校教育研究科 (社会系教育実践コース) 准教授
研究組織	志村 喬	副代表	上越教育大学大学院学校教育研究科 (社会系教育実践コース) 教授
	茨木 智志	副代表	上越教育大学大学院学校教育研究科 (社会系教育実践コース) 教授
	五十嵐徳也	研究分担者	上越教育大学附属小学校教諭
	岩野 学	研究分担者	上越教育大学附属中学校教諭
	栗田 明典	研究分担者	柏崎市立大洲小学校教諭
	坂田 和也	研究分担者	上越市立直江津中学校教諭
	坂森 弘明	研究分担者	上越市立大潟町小学校教諭
	佐藤 勝久	研究分担者	上越教育大学附属中学校教諭
	仙田 健一	研究分担者	南魚沼市立八海中学校教諭
	田口 秀行	研究分担者	上越市立三和中学校教諭
	南雲 民人	研究分担者	上越市立大潟町小学校教諭
	宮下 祐治	研究分担者	柏崎市立半田小学校教諭
	柳澤 一輝	研究分担者	上越市立城北中学校教頭
	阿部 信也	研究協力者	社会系教育実践コース院生 (現職派遣院生)
	山内 清央	研究協力者	社会系教育実践コース院生 (現職派遣院生)
	近藤 克彦	研究協力者	社会系教育実践コース院生 (現職派遣院生, 2018年度から)

1 本研究プロジェクトの背景と目的

本研究プロジェクトの背景と、その目的は次の通りである。

まず、本研究プロジェクトの背景について述べる。本学では、いわゆる「21世紀型に求められる資質・能力」の研究を推進している。これからの学習指導要領さらには、その先を見据えた先進的な研究を行っている。各教員、コースなどにより研究紀要や研究成果の出版が計画されるなど、他大学のみならず、教育にかかわる様々な場からの注目がなされている。しかし、本学の先進的な理論的な研究がそのまま実践に転用できるとは言いきれない。理論的研究成果を実践する際には、それを教える教員、学ぶ子ども、地域が抱える事情などの様々な要因を踏まえなければならないからである。よって、理論構築する研究者と、実際に子どもに教える教員の協働的な連携が求められるのである。さらに言えば、理論的研究を踏まえた実践を行うことで、新たな知見が得られることも考えられる。以上の課題が存在するが、本学の社会科教育学研究室を取り巻く、教育研究環境は非常に充実している。一例をあげれば、これまでに平成24年度～25年度大学研究プロジェクト「地域の社会科教育実践の臨床的課題と包括的改善方策」(研究代表者：志村喬)、及び、平成26年度～27年度大学プロジェクト「地域の社会科教育における臨床的課題解決に向けた協働的实践研究」(研究代表者：茨木智志)を行ってきた。これらは、本学社会科教育学研究室と、地域の学校や附属学校との間に強い結びつきがあることを示すものである。このような教育研究環境を最大限に活用することにより、先進的な理論研究を、先進的な理論実践研究とすることを目指したのが本研究プロジェクトの背景である。なお、本研究プロジェクトにおいて、「21世紀型に求められる資質・能力」と表記したのは、「21世紀型能力」、「21世紀を生きぬく力」などの用語が錯綜しているため、それらの用語と、これからの学習指導要領が各教科等において育成を目指す資質・能力を含んだ意味としたためである。

次に、本研究プロジェクトの目的について述べる。第一の目的は、「21世紀型に求められる資質・能力」にかかわり作成した、思考力および実践力の論文(志村ら2017a, b)により構築された理論を、学校教育現場で実証的に研究することである。第二の目的として、社会科教育における学習対象として重要である地域に内在する諸課題を、子どもたちが自ら思考し・判断し・探究することができるような地域の素材として抽出し、教材化し授業実践で検証することである。そして、第三の目的として、子どもを中心において地域の学校、附属学校、大学との協働的实践研究を進めることである。つまり、学校現場と大学との地域臨床的・科学的な協働ネットワークを構築・深化させることである。

本研究プロジェクトの特色は、次の通りである。まず、子どもを中心におき、地域の学校、附属学校の教員、そして大学の研究者が連携した研究を実施できるところに大きな特色がある。次に、本研究プロジェクト参加者は基本的には上越地域を基盤に活躍していることから、地域観・子ども観などを共有した研究ができる。つまり、地域の特性と科学的知見を踏まえた地域の素材を、教材化し授業実践するという臨床的研究を行うことができる。さらに、本研究プロジェクトにより、本学の第3期中期計画・中期目標に示されたような「問題解決の力を備えた持続可能な社会を創造する」主体の

育成のために必要な教材と授業事例が示され、教員養成を行う本学にとって有用な研究となることが期待される。これからの学習指導要領、さらにその先の教育を見据えた先進的な本研究プロジェクトを実践することができる。

よって、本研究プロジェクトの意義は、「21世紀型に求められる資質・能力」に関する先進的な理論研究を、先進的な理論実践研究にすることにより、地域内外における本学の先進的な研究を発信することにある。さらに、地域に内在する諸課題を子どもたちが鋭く捉え・思考し・判断し・探究し続けることができる教材と教育実践は、これからの学習指導要領でも重視される社会的な見方や考え方の育成と、社会に見られる諸課題を把握して社会の発展を考える学習の充実を図ることに意義がある。

最後に、本研究プロジェクトにより期待される成果を示す。

- ①これからの学習指導要領、および将来の教育を見据えた理論及び実践研究の実施。
- ②大学における教員養成の改善への示唆。
- ③地域の学校、附属学校と大学との、地域臨床的・科学的な協働ネットワークの構築。

2 研究方法

本研究プロジェクトの方法は、以下の通りである。

- (1) 課題の明確化と解決方法の策定のための優れた社会科授業実践と社会科研究に対する参観と検討、もしくは発表。
- (2) 社会科における思考力及び実践力に関する理論的検討。
- (3) 授業公開または、実践報告に対する相互の批判的討議による社会科改善の方策の検討。
- (4) 上記の諸成果に基づく社会科授業実践、分析結果等の提示。

3 研究成果の発表状況

2017（平成 29）年度

期日	場所等
9月16・17日	日本社会科教育学会全国研究大会第67回大会（千葉大学）派遣
11月24.25日	サイエンスアゴラ「復興期における被災地の課題と科学コミュニケーション」（テレコムセンタービル）派遣
11月29日	第1回研究会【研究理論検討・共有】開催 （上越教育大学学校教育実践研究センター）
1月12・13日	第4回筑波小中高大連携社会科授業研究会 （筑波大学附属中学校・高等学校）派遣

1月24日	第2回研究会【研究中間報告会】開催 (上越教育大学学校教育実践研究センター)
2月9・10日	筑波大学附属小学校学習公開・初等教育研修会(同校)派遣

2018(平成30)年度

期日	場所等
5月23日	第3回研究会【研究中間報告】開催 (上越教育大学学校教育実践研究センター)
11月17日	第4回研究会【中間発表会】開催 (社会科教育実践研究発表会, 上越市教育コラボ2018: 高田公園オーレンプラザ)

※上記の研究活動と並行して, 研究授業も実施された。

4 学校現場や授業への研究成果の還元

本研究プロジェクトに内容を最終的にまとめた研究成果報告の冊子, 上越教育大学社会科教育学研究室(志村喬・茨木智志・中平一義)2017~2018(平成29~30)年度上越教育大学研究プロジェクト「21世紀型に求められる資質・能力」の理論・実践研究報告書『社会科教育における思考力・実践力の育成を目指す教育実践学の探究』, 2019年3月(全102ページ)を, 上越市, 妙高市, 糸魚川市, 柏崎市内の全公立小中学校及び特別支援学校, 及び本学附属小中学校(全145校)に配布した。

5 現場教員による実践研究の概要

ここでは, 現場教師による実践研究の概要を示す。

(1) 栗田明典(柏崎市立大洲小学校)

「当たり前を問い直し, 自分の考えを決める

—小学校第4学年「水はどこから」の実践より—

概要

①研究の目的

本研究は, 児童が常識的価値に基づいて判断している当たり前を問い直し, 科学的な社会認識に基づいた判断をする学習過程を構想し, 実践を通してその成果と課題を明らかにすることが目的である。小学校学習指導要領が提示する人々の工夫や努力, 願いに着目した学習は, 人々の行為や背景にある願いを共感的に理解することを通して, 自分たちもそうありたいという態度形成を図っていく。飲料水の単元においても, 見学や調査などを通して, 水を届けるために働

く人々の行為やその背景にある思いや願いを共感的に理解し、今後の生活を考える実践が多い。このような共感的な理解は、働く人々の価値観が児童の考えを規定してしまう恐れがある。また、単元終末の意思決定場面に注目すると、「水はむだ使いしない。」「水は大切だから節水する。」といった環境に配慮した考えをする児童が多い。このような考えは持続可能な社会をつくる上で必要である反面、生活の中で常識的に認識されているものでもあり、児童が環境に配慮することが大切だと常識的価値に基づいて規範的に判断しているのでないか、という危惧もある。態度形成における共感的理解や規範的な判断の課題に対し、次の先行研究が示唆に富む。角田ら（2016）は、それぞれの人々が行っている工夫や努力の背景にある社会の仕組みや構造に目を向けるような授業づくりを主張する。また、紙田（2013）は、自分とは異なる視点で問題を捉える他者が存在することを認識させ、その他者の視点をふまえて問題の原因や理由を探究し、解決策を考察させることが必要であると述べる。両氏の指摘を踏まえると、社会の仕組みや社会的事象に関わる多様な他者の価値観の認識が必要である。平成29年告示の小学校学習指導要領では、小学校社会科における思考力、判断力が、社会への関わり方を選択・判断する力と示された。これから、社会科で価値判断や意思決定をする学習が想定される中、児童が規範的な判断に陥らないために、どのような学習過程を構想したらよいか検討する必要がある。

②理論との関係性

本研究における思考力は、常識的な考えを問い直し、根拠をもって自分の考えとして主張する力である。わたしたちが生きる社会の認識を形成し、態度を育成する社会科において、今の社会を問い直すことは、これからの社会をどうしていくのか判断をする子どもたちにとって重要である。学習過程では、課題を発見し、事実を集めて分析、検討する過程で常識的な考えを問い直し、判断・決定する過程で根拠をもって自分の考えを主張する。その際、課題発見においては、地域に見られる課題を児童が自分にとっての課題と考えるよう、児童の身近な生活と関連させて課題を設定する。事実の分析、検討においては、多様な人々の価値観を考えることを通して、自分とは違う価値観が存在することに気付くようにする。判断・決定においては、科学的な社会認識を基に自分の考えを主張するために、他者の考えも踏まえながら自分の考えを修正していく場面を設定する。

本研究における実践力は、持続可能な社会づくりに向けて他者と協働しながら自らの考えを作り出す力である。水は限りある資源であるため、これからの水の供給や使用の在り方を考える上で、持続可能という価値は重要である。他者と協働するとは、クラスの友達や教師、水を供給する人々などの他者と考えを伝え合い理解し合うことであり、コミュニケーション能力の育成にも関わる。また、科学的な社会認識を形成する上で、多様な他者の価値観を認識することにも寄与する。自らの考えを作り出すとは、自分の考えを決めて終わるのではなく、他者の考えも踏まえて修正することや、新たな課題を見つけることなども含んでいる。したがって、実践力は学習過程の個々の場面で形成されるものではなく、

単元全体やおおくりの場面で包括的に形成されるものである。

(2) 宮下祐治 (柏崎市立半田小学校)

「小学校第4学年「ごみはどこへ」単元の実践的研究

ー持続可能な社会を目指してー

概要

①研究の目的

これまでの自身の実践を振り返ると、基礎力に特化した社会科、つまり知識の習得に終始し、調査・見学で習得した知識を新聞等に表現するのみで単元を終える社会科に陥りがちであった。基礎力はある一定の水準を満たすがそこから認識を深めようとする点、即ち、よりよい答えや知識を見付けたり、創ったりするような単元構成に課題があった。さらに、社会参画の意識を高める実践的な場面では学習者の認識が深まらず、道徳的に価値判断する本来的な社会科から乖離した学習の傾向もあった。そこで本研究では、持続可能な社会の在り方を追求できる実践的な能力を身に付けた学習者を育てたい。学習プロセスとして、資料や習得した知識（基礎力）を基に、「なぜ、どうして」の発問と繋げ、よりよい答えを見付け・判断し・知識を深め、深まった認識を基に、社会の在り方を価値判断し社会に働きかける社会参画意識を高めていきたい。

②理論との関係性

本研究における思考力とは、一人一人が自分の考えをもって、資料や見学体験、他者の言葉から、よりよい答えや知識を見付けたり、創ったりする力である。初等社会科入門期における学習者は、まずは、地図や統計などの資料や見学を通して、正しいと考える知識を学習者自身で見付け判断することが重要である。たとえ知識の根拠が明確でなかったとしても、自分自身で見付けて、判断していくことが入門期の思考力でないかと捉えている。その際には、社会科教育における知識類型のうち、概念的知識に相対的に大きな比重がかかる。

本研究では、社会認識を通して持続可能な社会を創ろうとする実践力を育む授業を開発する。実践場面では、「廃棄物の処理」の学習内容を中核に、持続可能な社会づくりに迫りたい。したがって、生活や社会・環境の中にある持続困難な問題を見出し、自分の生き方や社会と繋げて考えながら「健やかで節度ある持続可能な社会を創ろうとする力」を実践力として本稿では捉える。その際には、社会科教育における知識類型のうち、規範的知識に相対的に大きな比重がかかる。

(3) 坂森弘明 (上越市立大潟町小学校)

「地産地消のよさは何だろう これからの食料生産を考える

ー小学校第5学年食料生産単元の一実践ー

概要

①研究の目的

本実践は、上越教育大学の研究プロジェクトである『21世紀型に求められる資質・能力』の理論・実践研究として実施した。ここでは、日本の食料生産のあり方を「地産地消」の視点から追究し、多角的に「思考する力」、国研報告書の定義する「実践力」の素地を育んでいくことをねらいとした。その際、志村ら(2017)が示す「思考力を意識した探究的学習と評価規準」「社会科における実践力育成の学習方法と評価規準」をもとに「社会科における思考力及び実践力との関係性」に照らして教材化し、実践から検証することとした。

②理論との関係性

本稿における思考力とは、国研の示す「一人一人が自分の考えを持って他者と対話し、考えを比較吟味して統合し、よりよい答えや知識を創り出す力、更に次の問いを見付け、学び続ける力」である。資料の比較・分析や他者との意見交流などを通して、異なる立場や見方から一つの社会的事象を再びとらえ直す学習を仕組むことで考えが揺さぶられたり、新たな価値観に気付いたりしながら、自身のよりよい考えを創っていくことをねらう。

本稿における実践力とは、生活や社会、環境の中に具体的な問題を見いだし、多様な他者とかかわりながら、よりよい社会をつくるための在り方を価値判断し、自分に何ができるかを意思決定する力である。志村らが示す「資質・能力(21世紀型能力)内容と社会科知識類型との関係」では、求められる「未来を創る(実践力)」には、基礎力・思考力に比べ、とりわけ「価値(規範的知識)」が最も強く結びついているとされる。「深く考える力(思考力)や「道具や身体を使いこなす力(基礎力)」と関係付けながら問題を自分事としてとらえ、持続可能な社会の在り方を問う力を育んでいきたい。

(4) 南雲民人(上越市立大潟町小学校)

「歴史上のターニングポイントについて多角的に思考する子供
ー小学校社会科第6学年「鎖国と開国」の実践からー」

概要

①研究の目的

本実践は、上越教育大学研究プロジェクト『21世紀型に求められる資質・能力』の理論・実践研究～社会科教育における思考力・実践力の育成を目指す教育実践学の探究～を受け、子供が自ら思考し・判断し・探究することができるような素材を基に教材化し、授業実践で検証する。

②理論との関係性

本稿における思考力とは、国立教育政策研究所(2015)が示した「一人一人が自分の考えを持って他者と対話し、考えを比較吟味して統合し、よりよい答えを

創り出す力、さらに、次の問いを見付け、学び続ける力」である。

私の学級では、子供が自分の頭で考えたり、仲間と意見交流しながら考えを深めたりすることに課題がある。そこで、子供が自ら考え、仲間と対話をしたくなるような問いを設定し、思考力の育成を図っていく。

本稿における実践力の目標は、志村ら（2017）によれば、「望ましい将来の社会の創造及びそのような社会を形成することが出来る人間の育成」である。

子供は学校生活を始め、家庭や地域社会の中で様々な人とかかわる。その中で、課題や問題に直面した時に、自分で考え判断して解決を図ることになる。

社会科の歴史学習では、歴史上の人物の生き方や出来事に規範的知識（価値）が含まれており、それらが実践力の育成につながるものとする。そこで、歴史上の人物の生き方や出来事について深く考え、様々な規範的知識（価値）を得られるような活動を目指していく。

（5）五十嵐徳也（上越教育大学附属小学校）

「地域の学習材を多角的に分析し、自分の考えを再構成する子ども
—小学校社会科第6学年「近代高田史考」の実践より—

概要

①研究の目的

本稿は、郷土の学習材を多角的な視点から見つめていき、調査探究していく過程で子どもが地域の人・もの・ことに対する見方をつくり直していく過程で子どもの思考の道筋を追いながら、子どもの学びを検討していくものである。新学習指導要領において、社会科歴史単元の学習では、歴史的事象を多角的に考察していくことの重要性が述べられている。とりわけ、歴史学習は人物を中心に進められていることが多いが、本実践では上越市に残る文化財を学習材として扱う。およそ100年前の歴史的事実と今の自分のくらしを結びつけて考えていく過程で、地域に残る文化財についての見方を変え、自分の地域観、歴史観を再構成していくのである。本実践では、子どもは地域に残る様々な文化財が、近代の高田市が陸軍第13師団を誘致したことと関わっていることを知り、地域に根付いた文化について詳しく調べていくことで、上越市が誇る文化財に対する考えをつくりかえていき、高田の見方を変えたり、自らの歴史観を変えたりしていく。その過程に、子どもの思考力、実践力がはたらくものとする。

志村ら（2017）によれば、社会科では、思考は概念と協働して機能するため、中核概念及びその下位概念が重要視されているという。また、本稿における思考力もそのとらえにならない、考察していくものとする。

②理論との関係性

志村ら（2017）によれば、思考力は様々な知識と共働して機能するとされている。すなわち、事実に基づく知識や概念的知識がなければ、思考力は働かないことを意味し、とりわけ社会科における中核概念や下位概念の重要性を説いている。本実

践における思考力の定義は、志村ら（2017）の捉えにならうこととし、単元計画一覧で細かく示すこととする。また、社会科教育において「実践力」を「基礎力」「思考力」と関連づけて位置づけていくことの重要性を指摘している。

本実践では、子どもが思考する基盤となる「基礎力」を重視していく。自らの意思を決定する「実践力」を育むためには、個別的知識同士のつながりや概念的知識との関連付けをしていくことが必要だからである。そして、社会科教育で最も大切である公民的資質を育む授業を開発することを目的とする。

（6）岩野学（上越教育大学附属中学校）

「身近な地域における公共交通を多面的・多角的な視点から考察する中学校社会科の授業開発－地理的分野「地域と公共交通が持続可能になる作戦を提案しよう－」

概要

①研究の目的

本実践では、身近な地域（上越地域）の公共交通の実態調査の中から生徒が自分なりの視点をもって課題を見付け、その解決を図るために根拠をもった提案をつくりあげる学習活動を通して、地理的事象を多面的・多角的に考察する力の育成を目指す。

②理論との関係性

本稿における思考力とは、一人一人が上越市の地域的特色（自然・産業・人口など）を適切に捉え、仲間との対話からよりよい答えを見いだしたり、次の問いに向かおうとしたりする力である。特に本実践では、事実的知識（上越市の公共交通利用者が減少していることを知っている、もしくは調べることができる）を基にして、概念的知識（なぜ利用者が減少しているのか様々な事実を基に複合的に説明できるなど）の獲得につながることを期待する。

また、本稿における実践力とは、身の回りの社会の中に問題を見だし、多様な他者あるいは自然環境との相互関係に配慮しながら、持続可能な社会を創る力である。本実践では、生徒が考えた持続可能な公共交通の在り方について、外部の講師へ提案する活動を位置付けている。つまり学習内容を、学習者である生徒個人内で完結するものではなく、社会との関係で解決すべきものとして設定している。提案に際しては、最終的に生徒の意志決定がなされなければならない。さらに、この意志決定には、学習者の規範的知識が反映される。このように提案する学習活動を通して、実践力の育成を目指したい。

（7）田口秀行（上越市立三和中学校）

「自分と社会を切り開く「実践力」を育む授業実践の試み
－中学校社会科地理的分野「グローバル化する世界とアフリカ」の単元開発

を通じてー」

概要

①研究の目的

今日、環境問題やエネルギー問題に代表されるように、国家や世代を超えて克服すべき社会的な課題が散見されるに至っている。また、グローバル化の進展もあって、問題の因果関係や責任主体が容易に把握できないような複雑な社会的関係が広がっている。こうした社会を主体的に生き、よりよい社会の実現に向けて、実践力を身に付けていくためには、社会的事象を的確に認識し、幅広い視野に立って考える力が必要になる。さらに、様々な対話を通して、いかなる社会を理想とすべきかという倫理的次元にまで思考を深めていくことが重要になる。社会科授業を通して、以上のような学びを追求していくためには当事者意識をもって、よりよい社会を創造しようとする志を育むことが不可欠になる。

そこで本研究では、社会科において育むべき思考力を明確に位置付けたうえで、自らの生活を結びつけて考えることのできる題材を手がかりとしながら、持続可能なよりよい社会に向けた実践力の育成をねらった単元開発をねらうこととする。

②理論との関係性

本研究における思考力は、国立教育政策研究所（2015）で提示された「21世紀に求められる資質・能力（21世紀型能力）」の内容を参照し、「一人一人が自分の考えを持って他者と対話し、考えを比較吟味して統合し、よりよい答えや知識を創り出す力、更に次の問いを見付け、学び続ける力」とした。また、思考力を構成する知識類型については、志村ら（2017）の分類に依拠し、「概念的知識や規範的知識」を中核として措定することとした。

本研究では、解決策を容易に見出せない問題について、様々な資料や異なる立場にある人の考え（＝他者）に触れることを通して、自己内対話を深め、その課題に向けた課題解決を考えることの中に、新たな問いが生まれていくような連続性を射程に入れながら、思考力を育むこととする。

本研究における実践力は、思考力同様、国立教育政策研究所（2015）で提示された「21世紀に求められる資質・能力（21世紀型能力）」の内容を参照し、「生活や社会、環境の中に問題を見出し、多様な他者と関係を築きながら答えを導き、自分の人生と社会を切り開いて、健やかで豊かな未来を創る力」とした。公（public）の本質を複数性にとらえるならば、公的問題は、先人や次世代の人など身近な生活においては視野に収まりにくい「他なるもの＝他者」の視点を含んでいなければならない。多面的・多角的な思考とは、こうした「他なるもの」を視野に収めていくようなひろがりをもつ思考であるともいえる。また、日常的な生、現実的な社会の中から課題を見出し、それを乗り越え、より健全で、豊かな将来を創り出すためには、理念や価値への自覚が必要である。

こうしたことから、本研究における実践力は、志村ら（2017）が分類するように、価値・態度へと連なる「規範的知識」を主な知識類型とする。また、教師が価値を一方向的に押し付けることなく、中立的な立場で価値・態度を選択させることで、生

徒自ら実践的態度を問い返し、必要に応じて更新できるような自律的な主体となることを目指している。

(8) 坂田和也（上越市立直江津中学校）

「地理的事象を多面的・多角的に分析し、自分の考えを構築する生徒
－中学校社会科地理的分野「世界各地の人々の生活と環境」の授業実践－」

概要

①研究の目的

本研究は、中学校社会科の地理的分野「世界各地の人々の生活と環境」の授業実践を通して、生徒が地理的事象に関わる課題に対して、どのような情報を基に思考を働かせ、判断し、どのように結論に結び付け、事象を捉えていくかを読み解いていくことを目的とする。

②理論との関係性

本単元の学習では、生徒は自然条件や社会的条件を基にしながら、その地域の人々の生活とその変容について捉えていく。その学びの過程に思考力が働くものとする。志村ら（2017）によれば、社会科では、思考は概念と協働して機能するため、中核概念及びその下位概念が重要視されているという。本研究における思考力もその捉えに倣い、考察していくものとする。

本単元の学習における実践力は、各地の人々の生活とその変容を捉えた上での「果たしてこれで良いのか」といった価値判断や、新たに見つかった課題に対して「よりよい解決策はないか」と自分なりの考えをもつことである。持続可能な社会の創造といった視点も考慮しながら、学習のまとめとして位置付けていく。

(9) 佐藤勝久（上越教育大学附属中学校）

「転換点から時代の特徴を考える中学校社会科歴史的分野の授業
－「平安時代は〇〇時代！！」の実践－」

概要

①研究の目的

本実践では、平安時代を3つの時期（前期：天皇中心の政治、中期：貴族中心の政治、後期：武士の台頭）ごとに、政治や外交、社会の変化、文化などの様々な出来事の中から、生徒が自分の視点で平安時代の転換点となるものを選び、時代名を考える学習活動を通して、歴史的事象を多面的・多角的に考察する力の育成を目指す。

②理論との関係性

本研究における思考力の定義とは志村ら（2017）によれば、概念と協働して機能するものである。特に本実践においては、生徒一人一人が事実に基づく知識（平安時代の

特徴の変化)を適切に捉え、概念的知識(様々な出来事の中から平安時代の転換点となったものを選択する)の獲得を目指す。また、最終的に根拠を明確にし、平安時代の別名を考えることができる力の獲得につながることを期待する。

また、本研究における実践力の定義とは志村ら(2017)によれば、社会における様々な立場の他者と適切なコミュニケーションを図り、自分の意見を適切に伝えたり、他者の意見を的確に理解したりすることができる力である。生徒の様子を見ていると、自分の意見を積極的に発言することが苦手なように感じられた。また、他者の意見に流され、自分の意見を持つことができない生徒もいた。そこで、本実践においては自分の概念的知識について根拠を明確にしながらか他者に発表し、他者の意見も理解した上で、自分の概念を確固としたものにする力の獲得を目指す。

(10) 仙田健一(南魚沼市立八海中学校)

「未来を創る力を養う中学校社会科公民的分野の授業
—AIは働き方をどう変えるのか—」

概要

①研究の目的

オックスフォード大学のマイケル・A・オズボーン准教授は『雇用の未来』の中で「今後、人間の仕事の大半が人工知能(以下、AI)に奪い取られてしまうのではないか」という懸念を示している¹⁾。このような未来を生き抜くためにはAIや機械の発展による社会の変化を予測し、自分自身の生き方を考えることが必要である。

予測困難な未来を生き抜くための資質・能力について、国立教育政策研究所が2015年に刊行した『資質・能力を育成する教育課程の在り方に関する研究報告書1—使って育てて21世紀を生き抜くための資質・能力—』(以下、国研報告書)に、その内容と整理方法が示されている。加えて、国研報告書に準拠した志村ら(2017)の社会科教育に関する資質・能力の研究がある。そこで本研究では、志村ら(2017)の枠組みに基づき、AIや機械の発展を取り上げた社会科の授業を実践・検証することにより、子どもの認識の変容を確認することを目的とする。

②理論との関係性

国研報告書では、次期学習指導要領を見据え、21世紀を生き抜くための資質・能力の三つの柱を「道具や身体を使う(基礎力)」、「深く考える(思考力)」、「未来を創る(実践力)」としている。

志村ら(2017)によれば、上記のような思考力の育成に向けて、三つの構成要素(問題解決・発見、論理的・批判的・創造的思考、メタ認知・学び方の学び)と探究的学習過程を想定している。本研究では思考力の構成要素と探究的学習過程に基づき単元計画を作成し、実践していく。

志村ら(2017)によれば、実践力は基礎力や思考力を現実の環境で適応する際に求められる諸能力であり、行為者の価値判断によることが多く、価値の問題から離れられないとしている。本研究は「AIや機械が発展する未来ではどんな働き方が

求められているのか(資料 4)」という働き方の「価値」を考えると(実践のねらいとする)から特に実践力と関連が深いといえる。

上記の思考力と実践力の育成のために、AI や機械の発展による社会の変化を追究する活動を通して、将来の働き方について多面的・多角的に考察し、働くために必要な能力を公正に選択・判断し、それらについて説明・議論することで自分自身の将来の職業や雇用の在り方について見通しや考えをもたせたい。

※授業の詳細及び概要中の参考文献及び、本研究の理論研究については、本研究報告書である上越教育大学社会科教育学研究室(志村喬・茨木智志・中平一義)2017～2018(平成29～30)年度上越教育大学研究プロジェクト「21世紀型に求められる資質・能力」の理論・実践研究報告書『社会科教育における思考力・実践力の育成を目指す教育実践学の探究』,2019年3月を参照。

6 本プロジェクト研究成果の概要と課題

本プロジェクトは、本学のプロジェクト研究取組課題の「現代的教育課題の解明や解決に資する臨床的研究、教育活動の基礎となる教科専門領域の国内外の先導的な研究」の中でも、特に、学校現場が抱えている学力向上や、社会的要請の高い研究や実践的・先導的な研究に対応した研究である。さらに、「21世紀を生き抜くための能力+ α 」向上に資する研究でもある。

本プロジェクトの成果として、以下の①～③の三点があげられる。

まず、①「次期学習指導要領及び、その先の教育を見据えた理論及び実践研究の実施」である。これは、上記の取組課題のすべてに関わるものである。具体的に言えば、新学習指導要領で求められる資質や能力について、理論と実践の往還による研究を行うことができたことから①の成果があった。

次に、②社会科教育に関して「地域の学校、附属学校と大学との、地域臨床的・科学的な協働ネットワークの構築」ができた。地域の学校と大学が連携できたことは、今後の地域と学校との協働による様々な教育研究活動の基盤となる可能性も考えられる。

最後に、③「大学における教員養成の改善への示唆」である。大学における社会科教育の教員養成の授業において、何を、どのように学生に理解させていくのかについて大きな示唆を得た。

一方で、②のような関係性が構築されたにもかかわらず、プロジェクト研究自体が削減されるとから、これまでの地域協働的な教育研究活動の基盤を揺るがす可能性も否めない。これまでのように、地域の学校との研究プロジェクトができる環境の整備が大きな課題である。

なお、本プロジェクトは社会科教育学研究室で2012年度に開始し、継続してきた3期6年にわたる研究である。その、進展をこの機会に大観すると次のようになる。

第1期(2012～2013年度)は、プロジェクト立ち上げ期間であり、個人的・個別的関係性が強かった研究室と地域の社会科教員とのネットワークを組織化すること及び

地域の社会科教育実践の課題をアンケート調査により明らかにする段階であった。

第2期(2014～2015年度)は、組織化されたネットワークを活かして、調査で明らかになった社会科教育実践の課題解決に向けた教員の実践的・臨床的研究支援を行うとともに、新しい教育課題(法教育)について探究する段階であった。

そして、第3期(2017～2018年度)は、それまで培われた組織的連携・成果・信頼を基盤に、大学研究室が提起した「社会科教育の理論知」と、学校で授業を創造する教員が擁する「社会科教育の実践知」とを、学校の社会科授業という場で協働しながら検証・再構築する段階である。成果は本書所収の諸論考であり、評価は報告書を手にとった方々からの声を待つしかないが、ここでは次を記しておきたい。

全てのプロジェクトは、教員の社会科授業づくり・実践・振り返りを中核にしたものであり、これまでに作成した3つのプロジェクトそれぞれの報告書に掲載された授業は40実践、参画した教員は42名・院生は9名(何れも延べ数)にのぼった。プロジェクト遂行の過程では、地域での定期的な研究会開催だけではなく、プロジェクトメンバーである教員らの全国研究会や全国学会への参加・研究発表が積極的に遂行され、実践的成果が上越から全国へ発信されていった。これは「より善い授業を目指して、研究し続ける教員」の姿であり、このような教員を生む土壌を培い・支援し・協働研究することは教員養成大学にとって極めて重要な使命であると確信している。

今後も研究室として、このような現場教員との協働プロジェクトを継続・発展させ、日本の社会科教育が持つ諸課題に理論的かつ実践的に取り組み成果を発信していきたい。

参考文献等

- 茨木智志・志村喬・中平一義(2018):「社会科教育」指導法における「実践力」の育成, 上越教育大学出版会『「実践力」が育つ教員養成—上越教育大学からの提言4』, pp. 27-31.
- 志村喬・茨木智志・中平一義(2017a):「社会科教育における「思考力」の捉え方」, 上越教育大学出版会『「思考力」を育てる—上越教育大学からの提言1』, pp. 45-65.
- 志村喬・茨木智志・中平一義(2017b):社会科教育における「実践力」の捉え方」, 上越教育大学出版会『「実践力」を育てる—上越教育大学からの提言2』, pp. 35-52.
- 上越教育大学社会科教育学研究室(2014):『新潟県上越地方における社会科教育実践の実態と臨床的課題(平成24～25(2012～2013)年度上越教育大学研究プロジェクト「地域の社会科教育実践の臨床的課題と包括的改善方策」報告書)』.
- 上越教育大学社会科教育学研究室(2016):『新潟県上越地方における社会科教育実践の実態と臨床的課題(平成26～27(2014～2015)年度上越教育大学研究プロジェクト「地域の社会科教育における臨床的課題解決に向けた協働的实践研究」報告書)』.
- 中平一義・志村喬・茨木智志(2018):「社会科教育」指導法における「思考力」の育成, 上越教育大学出版会『「思考力」が育つ教員養成—上越教育大学からの提言3』,

pp. 31-36.

松田慎也監修，畔上直樹，小島伸之，中平一義，橋本暁子，吉田昌幸編著（2018）：『社会科教科内容構成学の探求－教科専門からの発信』，風間書房.